

施設カルテ 目次

市民交流施設

出水公会堂	2
出水市民交流センター	4
マルマエホール出水	6
※ 出水市文化会館	
マルマエ音楽ホール出水	8
※ 出水市音楽ホール	
米ノ津公会堂	10
米ノ津農村環境改善センター	12
高尾野農村環境改善センター	14
たかおの交流館	16
江内カントリーコア	18
野田農村環境改善センター	20

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

財政課

1 基本情報

施設名称	○ 出水公会堂			施設番号	971	セグメントコード	-				
所在地（住所）	本町18番			個別類型	市民会館						
設置目的	集会所・イベント会場等として設置。展示会や販売等も可能			白書類型	市民交流施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	—			小学校区	出水小学校区						
				開設年月日	1937/12/15						
設置条例	出水市公会堂の設置及び管理に関する条例・施行規則、駐車場			開館日	休館規定なし						
利用者	イベント主催団体及び市民			開館時間	8：00～22：00						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	-		指定期間	-						
土地情報	土地目（現況）	宅地	-	全体面積	4,657.31㎡						
	用途区分	商工観光施設 商工施設		市有面積	4,657.31㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	83		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	677.68 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	1046.27 ㎡		耐震診断	実施済						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 ㎡						
	階数	地上 2	地下 0	類似施設	有 施設名 出水市民交流センター						
	建築年次	西暦 1937/12/15	和暦 昭和12年12月15日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	79	避難所・選挙 選挙	設備の状況	-						
	経過年数	79	バリアフリー対応 対応済	施設取得の経緯	昭和12年12月に建築。						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	1937	新築	鉄筋コンクリート	1046.27	2	千円 -	-	-	-	-
	増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

イベント会場等として利用されている（年間60～70件程 夏祭り総踊り大会練習・ツルを送る夕べ）他、狂犬病予防注射や物品販売・展示会・飲食業組合等の総会や懇親会等が行われている。駐車場はコインパーキングとしても利用されている。※管理費・収入は駐車場部分含

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	公会堂	面積	1046.27 ㎡	稼働率	全体	24.35 %	うち平日の稼働割合	12.9 %
			部屋数	3 室		午前	23.4 %	午後 25.3 %	夜間 - %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後 0 %	夜間 - %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後 0 %	夜間 - %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後 0 %	夜間 - %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後 0 %	夜間 0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設にかかわる人員	施設管理	0	0	1	0	0	0	1
	事業実施	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	1	0	0	0	1

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	2,857	△ 2,857	保険税・保険料	0	0
	需用費	1,009	△ 1,009	国庫支出金	0	0
	修繕費	1,104	△ 1,104	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	2,197	△ 2,197	使用料等	3,863	△ 3,863
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	7,167	△ 7,167	合計 C	3,863	△ 3,863
	減価償却費	0	0	直接経費収支差	0	△ 3,304
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	△ 3,304	3,304
合計 B	7,167	△ 7,167	当期収支差 C-B	△ 3,304	3,304	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	19,636	19,636
利用者1人当りのコスト	522	522
1㎡あたりのコスト	6,850	6,850
コストに対する収入の割合	53.90%	53.90%
コストに対する受益者負担の割合	53.90%	53.90%
資産老朽化率(%)		100.00

○ 出水公会堂
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	イベント会場等として利用されているため。
	② 当該施設でなければならない事業	△ 2	類似施設は他にも存在するため。
	③ 市が関与しなければいけない事業	× 1	設置の義務づけはない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	利用率や駐車場機能に改善の余地あり
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	集会機能は市民交流センターでも可能
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	× 1	高いとは言えない
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない。
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	全市民を利用対象者とした施設のため。
	⑨ 機能の複合化が困難である	× 1	集会・イベント施設であり可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	参入可能。現在民間に管理委託(個人)
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	全市民を利用対象者としているため。
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	人員配置見直し、計画的修繕実施
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化の検討が必要
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	現時点ではとっていない。

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 出水市民交流センター			施設番号	929	セグメントコード	-				
所在地（住所）	本町7番16号			個別類型	市民会館						
設置目的	市民が交流の場として多目的に活用し、また、地域経済の活性化を図る			白書類型	市民交流施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	—			小学校区	出水小学校区						
設置条例	出水市民交流センターの設置及び管理に関する条例			開設年月日	H21.4						
利用者	スポーツサークル、子育て世帯、その他市民等			開館日	毎週月曜、12/18～1/3を除く日						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	—		開館時間	8:30～22:00						
土地情報	土地目（現況）	宅地	—	指定期間	—						
	用途区分	商工観光施設 商工施設		全体面積	2,281.18㎡						
	所有者	出水市		市有面積	2,281.18㎡						
	駐車台数	35		借地面積	㎡						
建築情報（主要建物）	建築面積	563.87 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	998.2 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 ㎡						
	階数	地上 2	地下 0	類似施設	有 施設名 出水公会堂						
	建築年次	西暦 2009/3/11	和暦 平成21年3月11日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	47	避難所・選挙 避難所	設備の状況	—						
	経過年数	8	バリアフリー対応 対応済	施設取得の経緯	H20に電源立地地域対策交付金交付事業で建設。同建屋内に商工会議所在中（駐車場も共通）						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	H20	新築	鉄筋コンクリート		998.2	2	238,690千円	30,000	0	0	208,690
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

運動サークル 232日/307日（のべ5403人）、会議・勉強会等 247/307日（のべ4890人）、調理等 28/307日（のべ245人）、出水青年会議所事務所

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	多目的室 A	面積	62 ㎡	稼働率	全体	51.45 %	うち平日の稼働割合		72.2 %
			部屋数	1 室		午前	52.1 %	午後	50.8 %	夜間
名称	多目的室 B	面積	62 ㎡	稼働率	全体	48.7 %	うち平日の稼働割合		70.7 %	
		部屋数	1 室		午前	39.8 %	午後	57.6 %	夜間	- %
名称	調理室	面積	54 ㎡	稼働率	全体	6.65 %	うち平日の稼働割合		6.4 %	
		部屋数	1 室		午前	10.7 %	午後	2.6 %	夜間	- %
名称	和室	面積	22 ㎡	稼働率	全体	22.4 %	うち平日の稼働割合		36.8 %	
		部屋数	1 室		午前	19.8 %	午後	25 %	夜間	- %
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		1	0	0	0	0	0	1
事業実施		0	0	0	0	0	0	0
合計		1	0	0	0	0	0	1

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	2,718	△ 2,718		保険税・保険料	0
需用費	1,540	△ 1,540	国庫支出金	0	0	
修繕費	97	△ 97	県支支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	1,084	△ 1,084	使用料等	837	△ 837	
その他	92	△ 92	その他	42	△ 42	
小計 A	5,531	△ 5,531	合計 C	879	△ 879	
減価償却費	5,376	△ 5,376	直接経費収支差			
賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	△ 4,652	
合計 B	10,907	△ 10,907	当期収支差 C - B	0	△ 10,028	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	17,958	35,412
利用者1人当りのコスト	231	455
1㎡あたりのコスト	5,541	10,927
コストに対する収入の割合	15.89%	8.06%
コストに対する受益者負担の割合	15.13%	7.67%
資産老朽化率(%)		17.60

○ 出水市民交流センター
利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	1
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	3
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-ポ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2 経済活性化については判断が難しい
	② 当該施設でなければできない事業	×	1 他施設でも可能
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1 義務でない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△	2 市民グループの活動や子育て交流の場である
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△	2 集会機能を有する施設がある
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△	2 部屋ごとバラつきあり。低くはない。
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△	2 さつま出水青年会議所が事務所使用
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○	3 地域住民以外も利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	×	1 既に商工会議所との複合施設である。
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△	2 出水公会堂と併せての指定管理等も過去検討
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	×	1 適化法に留意すれば、困難ではない。
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	×	1 利用率向上や利用料金適正化可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2 適正化検討の余地がある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1 特に対策は行っていない。

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

生涯学習課

1 基本情報

施設名称	○ マルマエホール出水（出水市文化会館）			施設番号	980	セグメントコード	-				
所在地（住所）	文化町23番			個別類型	市民会館						
設置目的	住民の文化の向上及び福祉の増進を図る			白書類型	市民交流施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	—			小学校区	西出水小学校区						
				開設年月日	1974/3/31						
設置条例	出水市文化会館の設置及び管理に関する条例			開館日	1/4～12/28、第3月曜以外						
利用者	住民（文化団体・老人クラブ等）・学校・行政等			開館時間	9：00～22：00						
管理運営形態	指定管理	—		指定期間	R2.4.1～R7.3.31						
土地情報	地目(現況)	その他	現況地目は、宅地、公園となっている。		全体面積	2,630.92㎡					
	用途区分	公園			市有面積	2,630.92㎡					
	所有者	出水市			借地面積	㎡					
	駐車台数	170			借地料	円					
建築情報（主要建物）	建築面積	2302.22 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	2302.22 ㎡		耐震診断	実施済						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	実施済						
	所有者	出水市		建築基準法12条検	対象施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無						
	階数	地上 3	地下 0	類似施設	有 施設名 音楽ホール						
	建築年次	西暦 1974/3/31	和暦 昭和49年3月31日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	47	避難所・選挙 非該当	設備の状況	—						
	経過年数	43	バリアフリー対応 対応済	施設取得の経緯	S49年度に市単独で建築						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	S49	新築	鉄骨鉄筋コンクリート造	2278.62	3	270,040千円	0	0	0	270,040
	増改築1	H10	風除室増築	鉄骨造	20	3	3,600千円	0	0	3,600	0
	増改築2	H22	障害者利用便所増改築	鉄筋コンクリート造	2302.22	3	419千円	0	0	0	419

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

自主文化事業の開催や講演会等の実施。年間延べ33,373人の利用。成人式700人程（新成人470）、出水地域文化祭1800人程、その他自主文化事業（出水音楽祭650人程、劇団講演等）、一般利用等

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	ホール	面積	288.4 ㎡	稼働率	全体	26 %	うち平日の稼働割合		25.3 %
			部屋数	1 室		午前	24.3 %	午後	27.7 %	夜間
	名称	ホワイエ	面積	288.4 ㎡	稼働率	全体	11.45 %	うち平日の稼働割合		12.4 %
			部屋数	1 室		午前	10.4 %	午後	12.5 %	夜間
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設にかかわる人員	施設管理	0	0	0	8	0	0	8
	事業実施	0	0	0	8	0	0	8
	合計	0	0	0	16	0	0	16

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	19,261	△ 19,261	使用料等	0	0
	その他	24	△ 24	その他	0	0
	小計 A	19,285	△ 19,285	合計 C	0	0
	減価償却費	6,838	△ 6,838	直接経費収支差	0	0
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	0	0
合計 B	26,123	△ 26,123	当期収支差 C-B	0	△ 6,838	

③コストの分析

○ マルマホール出水（出水市文化会館）

利用者が使用料等を負担していない場合（無料施設や減免、参加者は負担しない等）もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	55,576	75,282
利用者1人当りのコスト	578	783
1㎡あたりのコスト	8,377	11,347
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率（%）		94.60

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・ロープ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に即した利用がある
	② 当該施設でなければできない事業	○ 3	音響・照明等で特殊な設備が必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	× 1	義務ではない。
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	効果はでている。運営改善は可能
	⑤ 同地区内もしくは近隣（自治会や小学校区）に同様の施設がない（国・県・民間等の施設含）	× 1	音楽ホールがある。
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	× 1	年間で25.3%程で高いとは言えない。
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有している実態はない。
	⑧ 地域（自治会、小学校区）住民以外も利用している	○ 3	アンケート等で市外住民の利用も確認
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	類似施設の音楽ホールとの調整が必要。
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	民間参入が可能。
	⑪ 管理運営権限の地域移譲（委譲）は困難である	○ 3	照明、音響等専門性が問われ規模も大きく困難と思われる。
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	老朽化が進んでいる。料金適正化の検討は可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	近隣自治体と差はない。適正化検討の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△ 2	自主事業の仕様上難しい面がある

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

生涯学習課

1 基本情報

施設名称	○ マルマエ音楽ホール出水（出水市音楽ホール）			施設番号	974	セグメントコード	-				
所在地（住所）	文化町23番			個別類型	その他						
設置目的	文化の振興を図り、市民の福祉の増進に寄与する			白書類型	市民交流施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	—			小学校区	西出水小学校区						
				開設年月日	1992/7/10						
設置条例	出水市音楽ホールの設置及び管理に関する条例			開館日	1/4～12/28、第3月曜以外						
利用者	住民（音楽団体・老人クラブ等）・学校・行政等			開館時間	9：00～22：00						
管理運営形態	指定管理	—		指定期間	R2.4.1～R7.3.31						
土地情報	地目(現況)	その他	現況地目は、宅地、公園となっている。		全体面積	2,630.92㎡					
	用途区分	公園			市有面積	2,630.92㎡					
	所有者	出水市			借地面積	㎡					
	駐車台数	170			借地料	円					
建築物情報（主要建物）	建築面積	1182 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	1182 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	出水市			建築基準法12条検	対象施設					
	構造	鉄筋コンクリート			未活用スペース	無 -					
	階数	地上	1	地下	1	類似施設	有 施設名 文化会館				
	建築年次	西暦	1992/7/1	和暦	平成4年7月1日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	47	避難所・選挙	非該当	設備の状況	—					
	経過年数	24	バリアフリー対応	対応済	施設取得の経緯	H4年度に市単独で建築					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	H4	新築	鉄筋コンクリート造	1182	1	446,280千円	0	0	0	446,280
	増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

自主文化事業の開催や音楽祭、講演会等の実施。年間延べ21,287人の利用。市民大学（年4回）700人程、その他自主文化事業（アマチュアミュージックフェスティバル150人程）等、一般利用等

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	音楽ホール	面積	1182 ㎡	部屋数	1 室	稼働率	全体		うち平日の稼働割合				
								32.9 %	28.4 %	午後	夜間			
名称	0	0	0 ㎡	0 室	0 室	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	午後	40.2 %	夜間	- %
							午前	25.6 %	午後	0 %	夜間	- %		
名称	0	0	0 ㎡	0 室	0 室	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	午後	0 %	夜間	- %
							午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %		
名称	0	0	0 ㎡	0 室	0 室	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	午後	0 %	夜間	- %
							午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %		
名称	0	0	0 ㎡	0 室	0 室	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	午後	0 %	夜間	- %
							午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %		
名称	0	0	0 ㎡	0 室	0 室	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	午後	0 %	夜間	0 %
							午前	0 %	午後	0 %	夜間	0 %		

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	施設管理	0	0	0	8	0	0	8
	事業実施	0	0	0	8	0	0	8
	合計	0	0	0	16	0	0	16

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目		H28	差額	勘定科目	H28		差額
	収入	支出				収入	支出	
管理運営費	人件費	0	0	0	保険税・保険料	0	0	0
	需用費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	修繕費	1,371	0	△ 1,371	県支出金	0	0	0
	工事費	0	0	0	分担金等	0	0	0
	委託費	8,516	0	△ 8,516	使用料等	0	0	0
	その他	14	0	△ 14	その他	0	0	0
	小計 A	9,901	0	△ 9,901	合計 C	0	0	0
	減価償却費	9,818	0	△ 9,818	直接経費収支差	0	0	0
	賞与・退職手当引当金	0	0	0	C - A	0	0	0
	合計 B	19,719	0	△ 19,719	当期収支差 C - B	0	△ 9,818	9,818

③コストの分析

○ マルメ工音楽ホール出水（出水市音楽ホール）

利用者が使用料等を負担していない場合
←（無料施設や減免、参加者は負担しない等）もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	28,533	56,827
利用者1人当りのコスト	465	926
1㎡あたりのコスト	8,376	16,683
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率（%）		52.80

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に即した利用がある
	② 当該施設でなければできない事業	○ 3	音響・照明等で特殊な設備が必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	× 1	義務ではない。
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	効果はでている。運営改善は可能
	⑤ 同地区内もしくは近隣（自治会や小学校区）に同様の施設がない（国・県・民間等の施設含）	× 1	市文化会館がある。
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	× 1	高いとは言えない
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない
	⑧ 地域（自治会、小学校区）住民以外も利用している	○ 3	地域以外、市外住民も利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	類似施設の音楽ホールとの調整が必要。
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	民間参入が可能。
	⑪ 管理運営権限の地域移譲（委譲）は困難である	○ 3	照明、音響等専門性が必要で困難
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	料金適正化の検討は可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△ 2	自主事業の仕様上難しい面がある

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

財政課

1 基本情報

施設名称	○ 米ノ津公会堂			施設番号	972	セグメントコード	-				
所在地（住所）	明神町428番			個別類型	市民会館						
設置目的	集会所・イベント会場等として設置。展示会や販売等も可能。出張所機能も有している。			白書類型	市民交流施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	—			小学校区	米ノ津小学校区						
				開設年月日	1973/3/31						
設置条例	出水市公会堂の設置及び管理に関する条例・施行規則			開館日	休館規定なし						
利用者	イベント主催団体及び市民			開館時間	8：00～22：00						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	-		指定期間	-						
土地情報	土地目（現況）	宅地	-	全体面積	2,146.88㎡						
	用途区分	商工観光施設 商工施設		市有面積	2,146.88㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	30		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	291 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	291 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄骨造		未活用スペース	無 ㎡						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	無 施設名 -						
	建築年次	西暦 1973/3/31	和暦 昭和48年3月31日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	44	避難所・選挙 選挙	設備の状況	-						
	経過年数	44	バリアフリー対応 対応済	施設取得の経緯	昭和48年3月に建築。						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	1972	新築	鉄骨造	291	1	千円 -	-	-	-	-
	増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

イベント会場等として利用されている（年間80件程 スポーツ教室等）他、出張所機能も有しており、戸籍・住民票関係で年間60件程の証明書類発行が行われている。

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	公会堂	面積	291 ㎡	稼働率	全体	16.4 %	うち平日の稼働割合	20.2 %
	名称	0	部屋数	3 室	稼働率	午前	12.4 %	午後	20.4 %
			夜間	- %					
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
部屋数			0 室	午前		0 %	午後	0 %	夜間

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設にかかわる人員	施設管理	0	0	1	0	0	0	1
	事業実施	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	1	0	0	0	1

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	188	△ 188	国庫支出金	0	0
	修繕費	142	△ 142	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	438	△ 438	使用料等	344	△ 344
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	768	△ 768	合計 C	344	△ 344
	減価償却費	0	0	直接経費収支差	0	△ 424
	賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	424
合計 B	768	△ 768	当期収支差 C - B	0	424	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	2,104	2,104
利用者1人当りのコスト	147	147
1㎡あたりのコスト	2,639	2,639
コストに対する収入の割合	44.79%	44.79%
コストに対する受益者負担の割合	44.79%	44.79%
資産老朽化率(%)		100.00

○ 米ノ津公会堂
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	1
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	イベント会場等として利用されているため。
	② 当該施設でなければならない事業	△ 2	類似施設は他にも存在するため。
	③ 市が関与しなければいけない事業	× 1	設置の義務付けはない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	利用率に改善の余地あり
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	共用化可能なら市立学校が3つ存在
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	× 1	高いとは言えない
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない。
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	全市民を利用対象者とした施設のため。
	⑨ 機能の複合化が困難である	× 1	集会・イベント施設であり可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	参入可能。現在民間に管理委託(個人)
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	全市民を利用対象としているため。
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	人員配置見直し、計画的修繕実施
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化の検討が必要(駐車料金)
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	現時点ではとっていない。

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 米ノ津農村環境改善センター			施設番号	928	セグメントコード	-				
所在地（住所）	境町914番			個別類型	その他						
設置目的	農業経営及び農家生活の改善合理化、地域連帯感の醸成等を図り、農村の環境整備を組織的に推進する			白書類型	市民交流施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	-			小学校区	米ノ津東小学校区						
設置条例	出水市農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例			開設年月日	S57.6						
利用者	市民（主に米ノ津地域）			開館日	12/28~1/4、月曜日以外						
管理運営形態	直営（臨職対応含）			開館時間	8:30~22:00						
土地情報	地目(現況)	公園	-	指定期間	-						
	用途区分	農林水産業施設 農業関係施設		全体面積	10,817.00㎡						
	所有者	出水市		市有面積	10,817.00㎡						
	駐車台数	223		借地面積	㎡						
建築情報（主要建物）	建築面積	999 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	999 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上	1	地下	0	類似施設	無 施設名 -				
	建築年次	西暦	1982/6/28	和暦	昭和57年6月28日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	47	避難所・選挙	避難所+選挙	設備の状況	-					
	経過年数	34	バリアフリー対応	一部対応	施設取得の経緯	S57、農村総合整備等事業(環境施設整備)で整備					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	S57	新築	鉄骨鉄筋コンクリート	999	1	384,040千円	170,000	0	0	214,040	
増改築1	H10	増改築	持病者検所設置工事	-	3,787	1	2,835千円	0	0	2,835	
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

●多目的ホール：バレーボール70日/314日（のべ958人）、バドミントン164日/314日（のべ938人） ●農事研修室：会議、研修会、バンド練習等 ●運動広場：スポーツ少年団のソフトボール練習、グラウンドゴルフ等82日/314日（のべ1,364人）

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設概要	名称	多目的ホール	面積	517 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		2.23 %	
						3.03 %	5.73 %	午後 0.32 %	夜間 - %		
施設概要	名称	農事研修室	面積	103 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		27.71 %	
						12.58 %	15.29 %	午後 9.87 %	夜間 - %		
施設概要	名称	調理実習室	面積	73 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		1.27 %	
						0.96 %	1.91 %	午後 0 %	夜間 - %		
施設概要	名称	和室	面積	85 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		4.46 %	
						3.19 %	5.1 %	午後 1.27 %	夜間 - %		
施設概要	名称	運動広場	面積	6970 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		17.52 %	
						10.51 %	8.28 %	午後 16.56 %	夜間 6.69 %		

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	1	0	0	0	1
事業実施		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	1	0	0	0	1

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28		差額	勘定科目	H28		差額
		金額	増減			金額	増減	
管理運営費	人件費	0	0	0	保険税・保険料	0	0	0
	需用費	1,163	△ 1,163	0	国庫支出金	0	0	0
	修繕費	2,620	△ 2,620	0	県支出金	0	0	0
	工事費	0	0	0	分担金等	0	0	0
	委託費	2,563	△ 2,563	0	使用料等	613	△ 613	0
	その他	363	△ 363	0	その他	67	△ 67	0
	小計 A	6,709	△ 6,709	0	合計 C	680	△ 680	0
	減価償却費	2,967	△ 2,967	0	直接経費収支差	0	△ 6,029	6,029
	賞与・退職手当引当金	0	0	0	C-A	0	△ 8,996	8,996
	合計 B	9,676	△ 9,676	0	当期収支差 C-B	0	△ 8,996	8,996

③コストの分析

○ 米ノ津農村環境改善センター
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	21,925	31,621
利用者1人当りのコスト	724	1,044
1㎡あたりのコスト	6,716	9,686
コストに対する収入の割合	10.14%	7.03%
コストに対する受益者負担の割合	9.14%	6.34%
資産老朽化率(%)		74.80

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2 農業経営改善合理化の判断は困難
	② 当該施設でなければできない事業	×	1 他施設でも可能
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1 義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	×	1 稼働率が低く、出ているとは言えない
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△	2 学校施設共用が可能ならある
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1 稼働率は低い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△	2 制限はないが、同一利用者が多い
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△	2 ほぼ地域住民が利用している。
	⑨ 機能の複合化が困難である	×	1 適化法に留意のうえ複合化は可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1 現在も管理委託(個人)であり、可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△	2 適化法に留意すれば、困難ではない。
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△	2 老朽化が顕著であるが、使用料適正化等余地はある
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2 他比較で差異は低いが、適正化検討の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1 特に対策は行っていない。

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 高尾野農村環境改善センター			施設番号	931	セグメントコード	-				
所在地（住所）	高尾野町大久保149番1			個別類型	その他						
設置目的	農業経営及び農家生活の改善合理化、地域連帯感の醸成等を図り、農村の環境整備を組織的に推進する			白書類型	市民交流施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	高尾野						
設置根拠法令	-			小学校区	高尾野小学校区						
				開設年月日	1985/10/31						
設置条例	出水市農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例			開館日	12/29~1/3日、第3月曜日以外						
利用者	市民（主に地域住民）、指定管理者（事務所）			開館時間	8:30~22:00						
管理運営形態	指定管理	-		指定期間	H31.4.1~R6.3.31						
土地情報	地目(現況)	宅地		全体面積	1,496.28㎡						
	用途区分	農林水産業施設 農業関係施設		市有面積	1,496.28㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	43		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	1634.83 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	1496.28 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無						
	階数	地上	1	地下	0	類似施設	有 施設名 支所、農業者健康管理センター等				
	建築年次	西暦	1985/10/31	和暦	昭和60年10月31日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	47	避難所・選挙	避難所+選挙	設備の状況	-					
	経過年数	31	バリアフリー対応	一部対応	施設取得の経緯	H60に農村総合整備モデル事業					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得		S60	新築	鉄筋コンクリート	1634.83	1	354,300千円	286,000	0	0	68,300
増改築1		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

H28実績 多目的ホール 5,391人、ホワイエ 3,458人、農事研修室 4,689人、和室 2,004人、工作室ほか 118人、その他 199人 合計 15,859人 コーラス、バンド、踊り、手芸等のサークル活動、講演や研修等の会場、健診会場等に利用。H30.12から指定管理事務所が移転

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	多目的ホール	面積	543.14 ㎡	稼働率	全体	12.25 %	うち平日の稼働割合		7.6 %
			部屋数	1 室		午前	11.5 %	午後	13 %	夜間
	名称	ホワイエ	面積	657.71 ㎡	稼働率	全体	22.45 %	うち平日の稼働割合		20.8 %
			部屋数	1 室		午前	21.9 %	午後	23 %	夜間
	名称	農事研修室	面積	100 ㎡	稼働率	全体	27.6 %	うち平日の稼働割合		39.2 %
			部屋数	1 室		午前	31.4 %	午後	23.8 %	夜間
	名称	和室	面積	67.5 ㎡	稼働率	全体	17.85 %	うち平日の稼働割合		20.3 %
			部屋数	1 室		午前	27.9 %	午後	7.8 %	夜間
	名称	工作室	面積	65 ㎡	稼働率	全体	5.03 %	うち平日の稼働割合		4.9 %
			部屋数	1 室		午前	6.9 %	午後	5.2 %	夜間

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設にかかわる人員	施設管理	0	0	0	1	0	0	1
	事業実施	0	0	0	1	0	0	1
	合計	0	0	0	2	0	0	2

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	499	△ 499	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	7,063	△ 7,063	使用料等	0	0
	その他	18	△ 18	その他	0	0
	小計 A	7,580	△ 7,580	合計 C	0	0
	減価償却費	7,773	△ 7,773	直接経費収支差	0	0
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	0	△ 7,580
合計 B	15,353	△ 15,353	当期収支差 C-B	0	△ 15,353	

③コストの分析

○ 高尾野農村環境改善センター

利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	21,844	44,245
利用者1人当りのコスト	478	968
1㎡あたりのコスト	5,066	10,261
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		68.20

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・ロープ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	2
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2 農業経営への関与より一般利用が主
	② 当該施設でなければできない事業	△	2 他施設でも可能
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1 義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△	2 利用者数は減少傾向
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	×	1 支所、農業者健康管理センター等
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1 高いとは言えない
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○	3 占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△	2 ほぼ地域住民が利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	×	1 複合化は可能と思われる
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1 すでに指定管理であり、参入可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△	2 照明・音響等ある程度ノウハウが必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△	2 稼働率向上・使用料適正化等で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2 適正化検討の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△	2 稼働率向上のため自主事業等を実施

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

いきいき長寿課

1 基本情報

施設名称	○ 出水市たかおの交流館				施設番号	909	セグメントコード	-			
所在地（住所）	高尾野町大久保3719番				個別類型	市民会館					
設置目的	在宅高齢者の生きがいや健康づくり活動、高齢者が長年培ってきた経験・知識・技術を活かし、青少年との異世代交流を促進し、健やかで活力ある地域づくりを推進する。				白書類型	市民交流施設					
					財産区分	事業用資産					
					地域区分	高尾野					
設置根拠法令	-				小学校区	高尾野小学校区					
					開設年月日	平成13年3月					
設置条例	出水市たかおの交流館の設置及び管理に関する条例、左記施行規				開館日	月曜日、12月29日から翌年1月3日を除く日					
利用者	原則として市内に居住する者又はボランティア活動を目的とした団体。				開館時間	8：30～17：00。※宿泊時は例外					
管理運営形態	指定管理	-			指定期間	H31.4.1～R6.3.31					
土地情報	土地目（現況）	宅地			全体面積	4,745.90㎡					
	用途区分	福祉施設 社会福祉施設			市有面積	4,745.90㎡					
	所有者	出水市			借地面積	㎡					
	駐車台数	30			借地料	円					
建築情報（主要建物）	建築面積	608.23 ㎡			耐震基準	新基準					
	延べ床面積	608.23 ㎡			耐震診断	不要					
	借家面積	0 ㎡			耐震改修	未実施					
	所有者	出水市			建築基準法12条点検	対象外施設					
	構造	鉄筋コンクリート			未活用スペース	無 -					
	階数	地上	1階	地下	0	類似施設	無 施設名 -				
	建築年次	西暦	2004/7/2	和暦	平成16年7月2日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	38	避難所・選挙	選挙	設備の状況	-					
	経過年数	12	バリアフリー対応	対応済	施設取得の経緯	H16年に旧特別養護老人ホーム紅葉園のショートステイ棟（H4）を改築して設置					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得		H16	その他	鉄筋コンクリート	608.23	1	86,093千円	0	0	0	86,093
増改築1		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

子育てサロン・高齢者サロン・障害者サロン・ふれあい農園活動・ボランティアイベント等を実施。ファミリーサポートセンターの窓口でもあり、年間延べ6,800名程度の利用がある。

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	宿泊室	面積	15 ㎡	稼働率	全体	15.2 %	うち平日の稼働割合	14.4 %
			部屋数	4 室		午前	21.2 %	午後	10 %
						夜間		14.4 %	
	名称	交流室兼食堂	面積	50 ㎡	稼働率	全体	46.25 %	うち平日の稼働割合	78.1 %
			部屋数	1 室		午前	64.7 %	午後	27.8 %
						夜間		- %	
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間		0 %	
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間		0 %		
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間		0 %		

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設にかかわる人員	施設管理	0	0	0	1	0	0	1
	事業実施	0	0	0	1	0	0	1
	合計	0	0	0	2	0	0	2

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	4,443	△ 4,443	使用料等	0	0
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	4,443	△ 4,443	合計 C	0	0
	減価償却費	0	0	直接経費収支差		
	賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	△ 4,443	4,443
合計 B	4,443	△ 4,443	当期収支差 C - B	△ 4,443	4,443	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	13,546	13,546
利用者1人当りのコスト	654	654
1㎡あたりのコスト	7,305	7,305
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		100.00

○ 出水市たかおの交流館
利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	1
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に即した事業を実施している。
	② 当該施設でなければできない事業	△ 2	宿泊を伴う事業は当該機能必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務ではないが、一定の関与は必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	事業効果はあるが、稼働率改善余地あり
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	集会機能のみであればある
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△ 2	高いとは言えない
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない。
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	地域、市外の住民も利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	複合化は可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△ 2	収益施設ではないが、管理面等可能な部分有
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	特定の技術、ノウハウが必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	使用料の適正化やコスト削減策は可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	収益施設ではないが、検討は必要
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△ 2	会議室や宿泊施設利用等を行っている

施設評価表（施設カルテ）

担当課： 高尾野支所総合市民課

1 基本情報

施設名称	○ 江内カントリーコア			施設番号	1032	セグメントコード	-				
所在地（住所）	高尾野町江内3375番1			個別類型	その他						
設置目的	地域農村居住者が快適な日常生活を営む上で必要なサービスの確保、厚生福祉の増進及びコミュニティ活動の推進を図る			白書類型	市民交流施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	高尾野						
設置根拠法令	鹿児島県生活プロジェクト基礎集落圏整備実験事業			小学校区	江内小学校区						
				開設年月日	1975/4/1						
設置条例	出水市江内カントリーコアの設置及び管理に関する条例			開館日	365日(休日規定なし)						
利用者	地域農村居住者			開館時間	8：30～22：00						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	-		指定期間	-						
土地情報	地目(現況)	宅地	-	全体面積	1,671.44㎡						
	用途区分	農林水産業施設 農業関係施設		市有面積	1,671.44㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	15		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	514 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	514 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 2	地下 0	類似施設	有 施設名 学校施設等						
	建築年次	西暦 1975/3/31	和暦 昭和50年3月31日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	50	避難所・選挙 避難所	設備の状況	-						
	経過年数	42	バリアフリー対応 非対応	施設取得の経緯	S49年度鹿児島県生活プロジェクト基礎集落圏整備実験事業により整備						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	S49	新築	鉄筋コンクリート	515.8	2	68,667千円	32,368	0	0	36,299
	増改築1	無	無	無	無	無	千円 無	無	無	無	無
	増改築2	無	無	無	無	無	千円 無	無	無	無	無

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

①児童クラブ 年290日 延べ3,771人 ②健康相談等市主催事業 年69回 延べ1,248人 ③スポ少 年4回 延べ56人 ④その他 年69回 延べ695人 ⑤出張所窓口 延べ2,298人 ⑥図書室利用 延べ4,597人

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	大集会室	面積	112 ㎡	稼働率	全体	1.65 %	うち平日の稼働割合		1.3 %
			部屋数	1 室		午前	1.4 %	午後	1.9 %	夜間
	名称	中集会室	面積	38 ㎡	稼働率	全体	44.45 %	うち平日の稼働割合		33.3 %
			部屋数	1 室		午前	25.8 %	午後	63.1 %	夜間
	名称	和室	面積	34 ㎡	稼働率	全体	2.45 %	うち平日の稼働割合		7.4 %
			部屋数	1 室		午前	3 %	午後	1.9 %	夜間
	名称	料理講習室	面積	80 ㎡	稼働率	全体	2.25 %	うち平日の稼働割合		1.9 %
			部屋数	1 室		午前	2.8 %	午後	1.7 %	夜間
	名称	小集会室	面積	25 ㎡	稼働率	全体	1.83 %	うち平日の稼働割合		3 %
			部屋数	1 室		午前	2.8 %	午後	0.2 %	夜間

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	0	1	0	0	0	0	1
	事業実施	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1	0	0	0	0	1

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	2,537	△ 2,537		保険税・保険料	0
需用費	552	△ 552	国庫支出金	0	0	
修繕費	140	△ 140	県支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	1,769	△ 1,769	使用料等	184	△ 184	
その他	237	△ 237	その他	0	0	
小計 A	5,235	0	△ 5,235	合計 C	184	0
減価償却費	1,850	△ 1,850	直接経費収支差	0	△ 5,051	
賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	0	△ 5,051	
合計 B	7,085	0	△ 7,085	当期収支差 C-B	0	△ 6,901

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	14,342	19,411
利用者1人当りのコスト	393	532
1㎡あたりのコスト	10,185	13,784
コストに対する収入の割合	3.51%	2.60%
コストに対する受益者負担の割合	3.51%	2.60%
資産老朽化率(%)		84.00

○ 江内カントリーコア
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	1
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	1
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

レ
イ
ダ
ー
チ
ャ
ー
ト

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明	
必 要 性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2	設置当時からすると多用途に利用
	② 当該施設でなければできない事業	×	1	特殊な設備等はない
	③ 市が関与しなければいけない事業	△	2	義務ではないが、一部機能は一定の関与必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△	2	稼働率が低く、改善の余地がある
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△	2	機能によってはある
有 効 性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1	児童クラブ以外、午前中・夜間低い。
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△	2	中研修室は児童クラブが占有
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△	2	ほぼ地域住民が利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	×	1	すでに複合化された施設である
効 率 性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△	2	出張所機能は難しい
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△	2	出張所機能は難しい
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	×	1	利用率向上や利用料金適正化可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2	適正化検討の余地がある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1	利用料の変更等を行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 野田農村環境改善センター				施設番号	937	セグメントコード	-			
所在地（住所）	野田町上名6113番2				個別類型	その他					
設置目的	農業経営及び農家生活の改善合理化、地域連帯感の醸成等を図り、農村の環境整備を組織的に推進する				白書類型	市民交流施設					
					財産区分	事業用資産					
					地域区分	野田					
設置根拠法令	-				小学校区	野田小学校区					
設置条例	出水市農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例				開設年月日	S59.12					
利用者	市民（主に野田地域住民）、保護司会				開館日	12/29~1/3日、第3月曜日以外					
管理運営形態	指定管理		-		開館時間	8:30~22:00					
土地情報	地目(現況)	宅地		-		指定期間	H31.4.1~R6.3.31				
	用途区分	農林水産業施設 農業関係施設				全体面積	5,184.00㎡				
	所有者	出水市				市有面積	5,184.00㎡				
	駐車台数	42				借地面積	㎡				
建築物情報（主要建物）	建築面積	1623.83 ㎡				耐震基準	新基準				
	延べ床面積	1623.83 ㎡				耐震診断	未実施				
	借家面積	0 ㎡				耐震改修	未実施				
	所有者	出水市				建築基準法12条点検	対象外施設				
	構造	鉄筋コンクリート				未活用スペース	78㎡				
	階数	地上	2		地下	0		類似施設	有 施設名 -		
	建築年次	西暦	1984/12/26		和暦	昭和59年12月26日		保全計画書	施設単独としては無		
	法定耐用年数	47		避難所・選挙	避難所+選挙		設備の状況	-			
	経過年数	32		バリアフリー対応	非対応		施設取得の経緯	農村総合整備EPA事業で整備			
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得		S59	新築	鉄筋コンクリート	1623.837	2	378,017千円	281,689	0	0	96,328
増改築1		-	-	-	-	-	千円	-	-	-	-
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

多目的ホール：島津太鼓、吹奏楽練習等 7,656人 研修室：高齢者大学大正琴、俳句等 調理実習室：高齢者大学料理等 189人 ※1階に指定管理事務所、2階に保護司会事務所

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	多目的ホール	面積	360 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		28.9 %	
			部屋数	1 室		午前	17.1 %	午後	16.5 %	夜間	- %
名称	研修室 A	面積	55.62 ㎡	稼働率	全体	18.7 %	うち平日の稼働割合		20.1 %		
		部屋数	1 室		午前	22.7 %	午後	14.7 %	夜間	- %	
名称	研修室 B・C	面積	57.03 ㎡	稼働率	全体	12.45 %	うち平日の稼働割合		11.1 %		
		部屋数	2 室		午前	12.6 %	午後	12.3 %	夜間	- %	
名称	研修室 D・E	面積	73.44 ㎡	稼働率	全体	3.9 %	うち平日の稼働割合		4 %		
		部屋数	2 室		午前	2.6 %	午後	5.2 %	夜間	- %	
名称	調理加工実習室	面積	54 ㎡	稼働率	全体	3.73 %	うち平日の稼働割合		4.9 %		
		部屋数	1 室		午前	5.8 %	午後	3.2 %	夜間	2.2 %	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	施設管理	0	0	0	1	0	0	1
	事業実施	0	0	0	1	0	0	1
	合計	0	0	0	2	0	0	2

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0		保険税・保険料	0
需用費	1,279	△ 1,279	国庫支出金	0	0	
修繕費	850	△ 850	県支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	3,724	△ 3,724	使用料等	0	0	
その他	24	△ 24	その他	1	△ 1	
小計 A	5,877	△ 5,877	合計 C	0	1	
減価償却費	4,823	△ 4,823	直接経費収支差	0	0	
賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	0	△ 5,876	
合計 B	10,700	△ 10,700	当期収支差 C-B	0	△ 10,699	

③コストの分析

○ 野田農村環境改善センター
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	16,937	30,836
利用者1人当りのコスト	593	1,080
1㎡あたりのコスト	3,619	6,589
コストに対する収入の割合	0.02%	0.01%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		70.40

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-フ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2 農業経営改善効果の判断は難しい
	② 当該施設でなければならない事業	×	1 他施設でも可能
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1 義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	×	1 単に貸館機能としての利用が多い
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設)	×	1 体育館等各機能別には存在
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1 稼働率は高いとは言えない
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△	2 一部倉庫等特定の団体が利用
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△	2 制限はないが、ほぼ地域住民が利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	○	3 すでに複合施設である
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1 すでに指定管理で運営
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△	2 設備や運営ノウハウに専門性は必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△	2 稼働率向上や使用料適正化等で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2 使用料適正化検討の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△	2 利用者増のため自主事業等を実施